

## 障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 障害児者福祉制度の歴史的展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神薄弱者福祉法(1960年(昭和35年))において、ノーマライゼーションの促進が目的規定に明記された。
- 2 重度精神薄弱児扶養手当法(1964年(昭和39年))の制定当初から、重度身体障害児も支給対象とされていた。
- 3 国際障害者年(1981年(昭和56年))を契機として、重症心身障害児施設が制度化された。
- 4 障害者自立支援法(2005年(平成17年))により、身体障害者福祉法は廃止された。
- 5 「障害者差別解消法」(2013年(平成25年))では、「障害者」について、障害者基本法と同様の定義がなされた。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 57 「障害者総合支援法」における障害福祉サービスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 視覚障害者に対する同行援護は、障害支援区分2以上の者が対象である。
- 2 50歳以上の者に対する生活介護は、障害支援区分2(障害者支援施設に入所する場合は区分3)以上の者が対象である。
- 3 居宅介護や重度訪問介護において、一定の研修を修了した介護職員が、医師の指示の下で喀痰吸引と摘便を実施できるようになった。
- 4 医療型短期入所は、医療機関及び医師の常勤配置のある障害者支援施設において実施できる。
- 5 重度の肢体不自由者のみが対象であった重度訪問介護は、行動障害を有する障害支援区分3以上の者も利用できるようになった。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 58 「障害者総合支援法」の実施にかかわる関係機関の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、障害福祉サービス事業者の指定を行う。
- 2 都道府県は、障害支援区分の認定を行う。
- 3 都道府県は、補装具費の支給を行う。
- 4 国民健康保険団体連合会は、市町村から委託を受けて介護給付費等の支払業務を行う。
- 5 公共職業安定所(ハローワーク)は、就労移行支援事業者の指定を行う。

問題 59 事例を読んで、障害支援区分認定に関する次の記述のうち、認定調査員の対応として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Fさん(35歳)は全身性エリテマトーデスである。症状に変動があり、状態が良いときが多いため身体障害者手帳の取得はできていない。状態が悪いときは歩行も困難な状況であり、家族やボランティアの学生、訪問看護師からの支援を受けている。Fさんは居宅介護を受けたいと思い、このたび、障害支援区分の認定を受けるための申請をし、認定調査員の訪問を受けることとなった。

- 1 症状が変化するなどの特徴があるため、「できない状況」に基づき判断して認定調査項目の記載を行う。
- 2 認定調査項目と特記事項の記載内容に矛盾があってもそのままを記載する。
- 3 認定調査結果と医師意見書との整合性を保つ必要があるため、矛盾が確認できた場合は認定調査の結果を書き換える。
- 4 プライバシーを守るため、保健師などの同行は依頼せず単独訪問を心掛ける。
- 5 認定調査の際、ボランティアの学生は聞き取り対象から外す。

問題 60 事例を読んで、Gさんの入院に対する対応として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん(28歳)は精神障害があり家族はいない。過去に放火をしたため「医療観察法」による通院処遇を3年間受けて、2年前に裁判所から処遇終了の決定を受けている。現在は地域活動支援センターを利用している。最近、Gさんの状態が悪化したため、通院している精神科病院で精神保健指定医の診察を受けたところ、「自傷他害のおそれはないが入院が必要」と診断された。Gさんは入院に同意できる状態ではないが、後見人は入院に同意している。

- 1 「医療観察法」による鑑定入院の命令
- 2 「医療観察法」による入院処遇の決定
- 3 「精神保健福祉法」による措置入院
- 4 「精神保健福祉法」による医療保護入院
- 5 「精神保健福祉法」による応急入院

(注) 1 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

2 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 61 児童福祉法における障害児支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童発達支援は、肢体不自由のある児童を通わせ、医療などのサービスを提供することをいう。
- 2 保育所等訪問支援の目的は、障害が疑われる児童の早期発見である。
- 3 放課後等デイサービスは、障害児の生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などを図るためのサービスを提供することをいう。
- 4 福祉型障害児入所施設は、医療の提供が必要な障害児を対象としている。
- 5 児童発達支援センターには、福祉型児童発達支援センター、医療型児童発達支援センター、発達障害者支援センターの三つがある。

問題 62 「平成24年度障害者虐待対応状況調査」(厚生労働省)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 養護者による虐待では、被虐待障害者は女性より男性の方が多い。
- 2 養護者による虐待の種別・類型別(複数回答)では「心理的虐待」が最も多い。
- 3 障害者福祉施設従事者等による虐待では、被虐待障害者の年齢階級別でみると、「65歳以上」が最も多い。
- 4 障害者福祉施設従事者等による虐待は、養護者による虐待や使用者による虐待よりも多い。
- 5 施設・事業所の種別による虐待件数の構成割合をみると、「障害者支援施設」と「就労継続支援B型」が上位を占めている。

(注) 「平成24年度障害者虐待対応状況調査」とは、「平成24年度『障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査結果報告書」のことである。